

「総合技術研究所 中期事業計画（第2期）」（案）について

令和3年1月19日
研究開発課

1 趣旨

第1期計画（平成29年度～令和2年度）の振り返りや社会情勢の変化を踏まえ、第2期計画（令和3年度～令和7年度）を策定する。

2 目指す姿

中小企業や農林水産事業者（以下、「事業者等」という）の技術的課題に対して、従来からの専門技術の進化に加え、デジタル技術を活用し、的確で効果的なソリューションを提供することで、事業者等の付加価値向上や事業局の施策実現に貢献している。

3 第2期計画の基本的方向性

（1）総合技術研究所の役割（ミッション）

- ・事業者等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援し、事業者等の付加価値向上による県経済の持続的発展に貢献する。
- ・保健環境，商工労働，農林水産などの各事業局が推進する施策の実現に貢献する。
- ・感染症や災害・事故時等における県民の健康と快適な生活環境の確保に貢献する。

（2）基本方針

① ニーズ起点

意欲ある事業者等や事業局が発信する課題解決に注力し、地域のイノベーション活動による付加価値向上に貢献する。

② 総合力の発揮

ものづくり産業の集積や農林水産物の消費地域との近接性を活かし、保健環境・工業・農林水産分野を有する総合技術研究所の総合力（人材・情報基盤・設備等）を最大限発揮し、課題解決の確度・満足度の向上を図る。

③ シンクタンクの機能の発揮

技術課題の解決策の提案や科学的知見の提供等、各センターの持つシンクタンクの機能を駆使し、更なる支援効果の向上を図る。

④ 専門技術+デジタル技術

研究員の保有する従来の専門技術に加え、デジタル分野に対応できる研究員の人材育成や、デジタル技術を活用した新技術を獲得し、技術支援機能を強化する。

（3）取組方針

「顧客とのコミュニケーション強化」、「顧客起点での課題解決に向けた、迅速かつ満足度の高い支援の充実」の取組を拡充するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成し、課題解決の精度やスピードを向上させることにより、「課題解決を支える技術基盤」を強化する。

区分	取組項目	取組内容
顧客との コミュニケーション強化	ニーズ分析強化 (拡充)	利用者満足度調査の対象を拡大し、より広く顧客の声を集める。 各センター内におけるニーズ分析・検討会による潜在ニーズの探求を図る。
	支援効果額の把握 (拡充)	支援による顧客の経済的な効果額をアンケート等により把握し、アウトカム指標の一つとして取り入れ、支援の拡充、改善につなげる。
顧客起点での課題解決に向けた、迅速かつ満足度の高い支援の充実	顧客の利便性等の追求 (拡充)	設備機器等の利用者の事務手続きの簡素化を図る。
	事業局施策の実現や課題解決への貢献 (拡充)	施策実現に必要な技術開発の事業局への提案や、課題解決のための技術支援を強化する。
課題解決を支える 技術基盤強化	デジタル技術による支援体制の強化 (新規)	研修等により、デジタル技術の知識・スキルの向上を図ることで、技術課題へ対応できる人材の育成・強化を行う。
	デジタル技術の獲得 (新規)	従来の専門分野における課題解決の精度やスピードを向上させるため、新たなデジタル技術をセンターにおける基盤技術の一つとして定着を図る。

(4) 目標指標

活動のアウトプットからアウトカムまでの各段階で、常に支援実施による付加価値の向上を意識した指標（5年間の平均値）を設定する。

指標		第1期目標値 H29~R02 (4年平均)	現状値 (H29~R1平均)	第2期目標値 R03~R07 (5年平均)		
アウトプット	ニーズ 把握	① 事業者等訪問数	800件	1,500件	1,200件	
		② 技術相談件数	11,500件	11,500件	11,500件	
		③ 利用者満足度（5段階）	4以上	4.45	4以上	
	課題 解決	④ ソリューション提供	件数	270件	274件	280件
			金額	46,000千円	158,000千円	117,000千円
		⑤ 農林水産事業者技術指導件数	-	700件	700件	
		⑥ 事業者等・事業局人材育成者数	3,600人	5,800人	4,700人	
		⑦ 設備利用	件数	12,000件	11,400件	11,500件
			(うち職員操作 支援件数)	-	-	-
			金額	24,000千円	29,200千円	28,000千円
⑧ 事業局課題対応件数	-	182件	200件			
アウトカム	効果 波及 (参考)	⑨ 知財等実施件数	10件	23件	30件	
		⑩ 製品化件数	12件	15件	15件	
		⑪ 支援効果額（1者平均）	-	9,100千円	9,100千円	